

ワクチン提供数わずか975人分

圧倒的に量が不足、今後の接種にも課題

ワクチン接種について

●接種券の発送スケジュール

90歳以上（対象：4,679件）

4月12日（月） 発送開始

65歳～89歳（対象：55,760件）

4月22日（木） 発送開始

●個別接種の予約方法

90歳以上 は 4月15日（木）より受付開始

①府中医王病院・・・病院へ直接予約

②共済会櫻井病院・・・市コールセンター受付

●集団接種の予約方法

4月28日（水）から開始予定

①市コールセンター

②WEB予約システム

期間 5月10日（月）～8月1日（日）

場所 市民活動支援センタープラッツ

5階 オープンスペース

●府中市「ワクチンニュース」の発行

4月上旬に「健康応援ガイド」と一緒に

全戸配布の予定



府中市第一回定例会、2020年度補正予算（第7号）の審議において、新型コロナウイルスワクチンの具体的な入荷数が明らかにになりました。府中市に届く数は2箱（975人分）で、優先接種の対象となる高齢者数に対しても圧倒的に不足した供給量であることが分かりました。そのことから市では予定していた高齢者への接種券の発送の第一段階を90歳以上、第二段階を65歳から89歳とすることを発表しました。（左図参照）

竹内議員は予算委員会での質疑において、高齢者施設の従事者に対し、高齢者と同時のワクチン接種が可能かどうか問うと、ワクチンの人荷量が少なく、高齢者の数にも足りていないことから同時での接種は現時点では困難であるという見解が示されました。また、市内の医療従事者のワクチン接種もワクチン不足を理由に全ての従事者の接種が完了していないことが報告されていることが分かりました。

現在、国から発送されるワクチンには非常に数が少なく、感染拡大抑止をワクチンにのみ頼るのは困難です。日本共産党は、大規模検査による感染者の発見・隔離・保護を行うための社会的検査を強く求めています。市は保健所の指導のもと行われる行政検査以外の検査について、「民間の認識のもとで検査が判断されている」「民間事業者での検査補助は想定していない」と答弁しました。

党議員団は、介護や障害福祉施設の従事者や利用者が積極的に検査を行う必要性を感じている多くの声を伝え、小平市や八王子市のような高齢者施設や介護福祉施設での定期的かつ頻回の検査を可能にする費用補助を求めました。

●府中市新型コロナワクチンコールセンター

0570-042567（ナビダイヤル）

受付時間 9:00～17:00

（第2、4土曜日 9:00～12:00）

FAXでの問い合わせ 042-334-5549

●厚生労働省

新型コロナワクチンコールセンター

0120-761770（フリーダイヤル）

受付時間 9:00～21:00

新型コロナ感染症に関する相談

0120-565653（フリーダイヤル）

受付時間 9:00～21:00



新型コロナ対策・生活や就労でのお困りごと、ご要望をお聞かせください。

日本共産党 府中市議団

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊 ●月 3497円
日曜版 ●月 930円



赤野 秀二
TEL080-3757-9458



竹内 祐子
TEL090-8519-7017

新しい府中

2021年3月号外②

日本共産党府中市委員会の見解を紹介します。

発行「新しい府中」社 府中市南町4丁目40-1

しんぶん赤旗の購読料が党の活動の財源となっています。多くの方の購読で活動が支えられています。ぜひご購読のご検討をよろしくお願い致します。

PCR検査 もっと大規模に

共産党が
首相に提起

検査拡大
高齢者施設等で
定期的(ex週1回)に

モニタリング
「1日10万件」の
けたで大規模に

変異ウイルス
陽性者は
すべて検査を



日本共産党は、無症状感染者を把握・
保護するための大規模検査を一貫して要
求。ようやく自治体も施設やPCR検査を
思いはじめたが、きめても十分です。
日本共産党の各団員は、新型コロナ
対策のためPCR検査を思い切っ
て大規模に実施することを強く要請しま
した。

自治体と日本共産党府中市議団は、PCR検査の拡充・拡大に努むべく、いっしょ
に努力を続けていく方針です。

緊急要請 →
全文はこちら



コロナを抑え込み 安心できる東京に

共産党都議団が奮闘

日本共産党東京都議団は、27府県の感染、重症化の防止、ケアに努むべく、いっしょ
に努力を続けていく方針です。



2020年5月25日から2021年3月の第1週目までの検査件数は4市合計で約3,800件と非常に少ない状況です。日本共産党府中市議団はこれまで一貫してPCR検査等の拡充を求めてきました。市は、保健所が府中市の所管ではないことや、市として行う検査はあくまでも行政検査（医師の診断により感染疑いが生じた患者や濃厚接触者を対象に無償で行われる検査）という考え方に固執しており、社会的検査（随意検査や定期検査など濃厚接触者だけでなく特定の範囲の対象者に行う検査）の拡充に応じようとしません。

東京オリンピック・パラリンピックの開催に対する世論調査では、8割の人が「延期・中止やむなし」と答えている

世界でも7割(タイ、韓国、中国、米国、フランスで調査)が「延期・中止すべき」と答える

感染拡大抑止には 検査が不可欠!!

府中市に届くワクチンの量が非常に少ないこと（4月の時点でわずか975人分）から考えて、いま感染拡大抑止に必要なのは「PCR検査」であることがより明確になりました。

府中市が医師会の協力のもと4市合同（小金井・国分寺・国立）で設置したPCR検査センターの状況について聞きました。

2020年5月25日から2021年3月の第1週目までの検査件数は4市合計で約3,800件と非常に少ない状況です。日本共産党府中市議団はこれまで一貫してPCR検査等の拡充を求めてきました。市は、保健所が府中市の所管ではないことや、市として行う検査はあくまでも行政検査（医師の診断により感染疑いが生じた患者や濃厚接触者を対象に無償で行われる検査）という考え方に固執しており、社会的検査（随意検査や定期検査など濃厚接触者だけでなく特定の範囲の対象者に行う検査）の拡充に応じようとしません。

社会的検査・大規模検査、拡大のカギは、市長のやる気

世田谷区や広島県のように自治体が独自で社会的検査を拡充する際の決断は区長や県知事の判断が大きく左右しています。そして、その社会的検査の拡充が結果として、無症状感染者の早期発見を可能にし、大規模クラスターの発生を未然に防ぐという成果が確認されています。

世田谷区の保坂区長は区民に向け「昨年10月より、介護施設などを定期的に巡回する検査（PCR検査）や、感染者が出たときに感染者以外の職員や入居者全員を検査する社会的検査を行っており、1月末で検査数は1万人に到達し、このうち93人の方の陽性が判明しました。介護施設全体に感染拡大する手前で止めることができた事例も多く報告されており、引き続き、社会的検査を継続していきます。」と発言しています。

こうした強い意志を持って感染拡大を抑止することが自治体の長には求められているのでは

ないでしょうか。市民に対して、感染予防をただお願いするだけでなく、具体的な施策を講じることが高野市長にも求められています。

府中市の介護老人保健施設「ふれあいの里」での大規模クラスターの発生の際は、不幸にも亡くなった方がいらっしゃいました。

二度とこうしたことを繰り返さないためにも高齢者施設・障害福祉施設・医療機関への社会的検査を拡大していくことが必要です。

三多摩トップクラスの豊かな財政力を活かし、市民の命と暮らし、営業を守る責任があります。

府中市の基金総額

2019年度末 749億円

その中で、コロナ対策に直に活用可能な
財政調整基金は

2019年度末残高 80億円

2020年度末は、少し減るも76億円を見込む